

【参考3】連結会計の財務書類等

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,130,616,523	固定負債	23,590,175,565
有形固定資産	47,256,293,019	地方債等	18,474,519,584
事業用資産	13,003,346,983	長期未払金	-
土地	2,804,607,762	退職手当引当金	2,703,351,181
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	284,878,480	その他	2,412,304,800
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,299,811,532
建物	27,154,578,907	1年内償還予定地方債等	1,908,115,774
建物減価償却累計額	-18,544,929,683	未払金	74,642,875
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,315,364,485	前受金	-
工作物減価償却累計額	-3,031,593,272	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	152,428,918
船舶	-	預り金	147,348,437
船舶減価償却累計額	-	その他	17,275,528
船舶減損損失累計額	-	負債合計	25,889,987,097
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	54,222,993,240
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-23,878,255,481
航空機	-	他団体出資等分	20,707,496
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	12,830,270		
その他減価償却累計額	-12,830,266		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	20,440,300		
インフラ資産	33,049,574,424		
土地	1,649,521,044		
土地減損損失累計額	-		
建物	7,643,682,462		
建物減価償却累計額	-4,651,771,517		
建物減損損失累計額	-		
工作物	79,652,133,675		
工作物減価償却累計額	-51,458,529,619		
工作物減損損失累計額	-		
その他	5,796,293		
その他減価償却累計額	-2,646,911		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	211,388,997		
物品	5,122,811,121		
物品減価償却累計額	-3,919,439,509		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	716,137,234		
ソフトウェア	127,045,560		
その他	589,091,674		
投資その他の資産	2,158,186,270		
投資及び出資金	336,678,190		
有価証券	90,000,000		
出資金	246,678,190		
その他	-		
長期延滞債権	33,449,373		
長期貸付金	154,024,000		
基金	1,641,680,274		
減債基金	-		
その他	1,641,680,274		
その他	7,510		
徴収不能引当金	-7,653,077		
流動資産	6,124,815,829		
現金預金	1,807,531,831		
未収金	90,286,549		
短期貸付金	26,491,000		
基金	4,065,885,717		
財政調整基金	1,777,313,391		
減債基金	2,288,572,326		
棚卸資産	135,343,541		
その他	760,000		
徴収不能引当金	-1,482,809		
繰延資産	-	純資産合計	30,365,445,255
資産合計	56,255,432,352	負債及び純資産合計	56,255,432,352

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目	金額
経常費用	21,082,193,796
業務費用	8,726,385,591
人件費	2,440,047,383
職員給与費	1,924,278,031
賞与等引当金繰入額	149,510,620
退職手当引当金繰入額	-60,543,004
その他	426,801,736
物件費等	5,893,038,216
物件費	2,888,714,674
維持補修費	375,662,867
減価償却費	2,578,094,780
その他	50,565,895
その他の業務費用	393,299,992
支払利息	149,199,418
徴収不能引当金繰入額	8,766,583
その他	235,333,991
移転費用	12,355,808,205
補助金等	10,653,607,061
社会保障給付	1,653,306,153
その他	48,894,991
経常収益	1,218,571,035
使用料及び手数料	851,456,456
その他	367,114,579
純経常行政コスト	19,863,622,761
臨時損失	720,458,579
災害復旧事業費	466,486,000
資産除売却損	252,608,358
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,364,221
臨時利益	27,882,512
資産売却益	3,949,040
その他	23,933,472
純行政コスト	20,556,198,828

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,084,727,674	54,896,637,147	-24,832,684,608	20,775,135
純行政コスト(△)	-20,556,198,828		-20,552,484,633	-3,714,195
財源	20,818,397,229		20,814,750,673	3,646,556
税収等	12,530,247,903		12,530,247,903	-
国県等補助金	8,288,149,326		8,284,502,770	3,646,556
本年度差額	262,198,401		262,266,040	-67,639
固定資産等の変動(内部変動)		-692,233,995	692,233,995	
有形固定資産等の増加		1,170,545,606	-1,170,545,606	
有形固定資産等の減少		-2,923,062,261	2,923,062,261	
貸付金・基金等の増加		1,603,995,276	-1,603,995,276	
貸付金・基金等の減少		-543,712,616	543,712,616	
資産評価差額	-2,770,699	-2,770,699		
無償所管換等	3,021,278	3,021,278		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	18,287,147	18,358,055	-70,908	-
その他	-18,546	-18,546	-	-
本年度純資産変動額	280,717,581	-673,643,907	954,429,127	-67,639
本年度末純資産残高	30,365,445,255	54,222,993,240	-23,878,255,481	20,707,496

資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,486,072,333
業務費用支出	6,130,311,903
人件費支出	2,490,449,083
物件費等支出	3,260,933,775
支払利息支出	149,199,418
その他の支出	229,729,627
移転費用支出	12,355,760,430
補助金等支出	10,653,607,061
社会保障給付支出	1,653,306,153
その他の支出	48,847,216
業務収入	21,147,039,112
税収等収入	12,364,443,555
国県等補助金収入	7,412,933,256
使用料及び手数料収入	858,660,006
その他の収入	511,002,295
臨時支出	466,703,971
災害復旧事業費支出	466,486,000
その他の支出	217,971
臨時収入	347,922,472
業務活動収支	2,542,185,280
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,751,007,554
公共施設等整備費支出	1,155,036,446
基金積立金支出	1,367,319,248
投資及び出資金支出	7,800,000
貸付金支出	220,851,860
その他の支出	-
投資活動収入	1,235,847,599
国県等補助金収入	549,580,000
基金取崩収入	306,862,976
貸付金元金回収収入	231,137,810
資産売却収入	68,481,661
その他の収入	79,785,152
投資活動収支	-1,515,159,955
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,199,681,043
地方債等償還支出	2,179,155,667
その他の支出	20,525,376
財務活動収入	1,357,244,200
地方債等発行収入	1,357,244,200
その他の収入	-
財務活動収支	-842,436,843
本年度資金収支額	184,588,482
前年度末資金残高	1,475,562,655
比例連結割合変更に伴う差額	56,137
本年度末資金残高	1,660,207,274

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却 額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (G)
事業用資産				34,592,700,204	21,589,353,221		13,003,346,983
土地				2,804,607,762	-		2,804,607,762
立木竹				284,878,480	-		284,878,480
建物				27,154,578,907	18,544,929,683		8,609,649,224
工作物				4,315,364,485	3,031,593,272		1,283,771,213
船舶				-	-		-
浮標等				-	-		-
航空機				-	-		-
その他の有形固定資産				12,830,270	12,830,266		4
建設仮勘定				20,440,300	-		20,440,300
インフラ資産				89,162,522,471	56,112,948,047		33,049,574,424
土地				1,649,521,044	-		1,649,521,044
建物				7,643,682,462	4,651,771,517		2,991,910,945
工作物				79,652,133,675	51,458,529,619		28,193,604,056
その他				5,796,293	2,646,911		3,149,382
建設仮勘定				211,388,997	-		211,388,997
物品				5,122,811,121	3,919,439,509		1,203,371,612
合計				128,878,033,796	81,621,740,777		47,256,293,019

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,463,042,368	7,579,463,336	852,921,583	183,553,869	1,769,881,790	227,169,005	927,315,032	-	13,003,346,983
土地	437,415,146	1,255,577,776	241,562,056	22,959,117	516,935,344	12,961,584	317,196,739	-	2,804,607,762
立木竹	280,960,480	-	-	-	3,918,000	-	-	-	284,878,480
建物	470,541,547	6,078,812,452	591,878,760	132,441,289	721,373,018	110,871,026	503,731,132	-	8,609,649,224
工作物	274,125,195	242,235,108	19,480,766	28,153,460	526,165,028	103,336,395	90,275,261	-	1,283,771,213
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	0
その他の有形固定資産	-	-	1	3	-	-	-	-	4
建設仮勘定	-	2,838,000	-	-	1,490,400	-	16,111,900	-	20,440,300
インフラ資産	26,935,675,469	-	-	1,742,826,929	4,357,902,963	13,168,336	727	-	33,049,574,424
土地	1,595,204,900	-	-	48,742,617	5,572,800	-	727	-	1,649,521,044
建物	1,324,332,837	-	-	1,664,545,010	3,033,098	-	-	-	2,991,910,945
工作物	23,807,829,491	-	-	23,935,564	4,348,670,665	13,168,336	-	-	28,193,604,056
その他	2,522,982	-	-	-	626,400	-	-	-	3,149,382
建設仮勘定	205,785,259	-	-	5,603,738	-	-	-	-	211,388,997
物品	655,047,099	81,605,287	14,942,400	12,071,565	63,052,416	218,305,441	158,347,404	-	1,203,371,612
合計	29,053,764,936	7,661,068,623	867,863,983	1,938,452,363	6,190,837,169	458,642,782	1,085,663,163	-	47,256,293,019

注 記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得価格が不明なものは、再調達価格としています。

なお、一部の連結対象団体においては

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

②無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

ただし、一部の連結対象団体においては、期末自己都合要支給額をを計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、少額リース資産及び 短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当無し

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、平成 28 年度から大幅な表示の変更を行っております。

(2) 表示方法の変更

該当無し

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当無し

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当無し

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当無し

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当無し

(4) 重大な災害等の発生
該当無し

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当無し

(2) 係争中の訴訟等
該当無し

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
勝山・永平寺衛生管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	70.65%
大野・勝山広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	42.06%
福井県市町総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	消防補償：4.90% 非公災：3.92% 交通災害：4.62%
福井県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計：3.74% 特別会計：3.71%
福井県自治会館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.07%
勝山市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
勝山市農業公社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ④第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結精算表

連結資金収支計算書内訳表

(単位:円)

科目	一部事務組合・広域連合										地方三公社		第三セクター等	連結会計 (単体合算)	連結修正 等	相殺消去	総計
	勝山・永平中 衛生管理組合 会計	大野・勝山地区 広域行政 事務組合	福井県市町 総合事務組合 (消防補償 事業)	福井県市町 総合事務組合 (非公文 事業)	福井県市町 総合事務組合 (交通災害 事業)	福井県後期 高齢者医療 広域連合 (一般会計)	福井県後期 高齢者医療 広域連合 (後期高齢者医 療特別会計)	福井県 自治会館組合	勝山市 土地開発公社	公益財団法人 勝山市 農業公社	勝山 土地開発公社	勝山市 農業公社					
【業務活動収支】																	
業務支出	27,065,578	400,372,181	11,679,745	443,095	4,149,529	17,395,384	3,988,114,077	3,056,507	32,340,784	30,116,922	19,544,987,542				-1,058,895,209	18,486,072,333	
業務費用支出	21,110,242	397,045,551	6,542,694	125,277	678,034	6,569,435	111,902,631	3,055,926	31,314,694	26,244,922	6,130,111,963					6,130,311,963	
人件費支出	9,173,938	34,654,153	6,531,840	119,239		4,444,524		709,093	8,808,422	13,909,262	2,490,449,083					2,490,449,083	
物件費等支出	11,936,304	352,245,872	10,854	6,038	678,034	895,201	24,089,269	2,346,833	22,503,242	12,219,040	3,260,933,775					3,260,933,775	
支払利息支出											149,199,418					149,199,418	
その他の支出		10,145,526				1,229,710	87,813,362		3,030	116,620	229,729,627					229,729,627	
移転費用支出	5,955,336	3,326,630	5,137,051	317,818	3,471,495	10,735,929	3,856,211,446	561	1,026,100	3,872,000	13,414,655,939				-1,058,895,209	12,355,760,430	
補助金等支出	5,955,336	3,304,422	4,999,115	211,056	2,766,555		7,866	8,856,211,446	561	3,847,000	11,712,502,270					-1,058,895,209	10,653,607,061
社会保険給付支出											1,653,306,153					1,653,306,153	
他会計への繰出支出																	
その他の支出		22,208	137,936	106,760	704,940	10,728,063			1,026,100	25,000	48,847,216					48,847,216	
業務収入	29,391,689	412,013,926	11,830,859	785,284	3,202,138	17,827,020	3,947,804,646	3,277,514	213,545,614	30,077,497	22,205,934,321				-1,058,895,209	21,147,039,112	
税金等収入	28,532,003	361,222,216	6,826,848	783,062	3,191,955	17,815,378	2,298,931,799	2,670,773			13,413,894,611				-1,049,551,056	12,364,443,555	
租税等補助金収入		1,647,878	4,999,115			9,275	1,640,064,212				7,422,049,648				-9,116,392	7,412,933,256	
使用料及び手数料収入	606,808	26,514,990						532,064			858,660,006					858,660,006	
その他の収入	252,878	22,628,842	4,895	2,222	10,183	2,367	7,808,635	74,677	213,545,614	20,961,105	511,230,056				-227,761	511,002,295	
臨時支出											466,703,971					466,703,971	
災害復旧事業費支出											466,486,000					466,486,000	
その他の支出											217,971					217,971	
臨時収入											347,922,472					347,922,472	
業務活動収支	2,326,111	11,641,745	151,114	342,189	-947,391	521,656	-20,309,431	221,007	181,204,820	-39,425	2,542,185,280					2,542,185,280	
【投資活動収支】																	
投資活動支出	2,065,665	9,460,009					15,373,584	255,100		200,000	2,751,007,554					2,751,007,554	
公共施設等整備費支出	2,065,665	9,460,009						112,407			1,155,036,446					1,155,036,446	
基金積立金支出							15,373,584	142,693		200,000	1,367,319,248					1,367,319,248	
投資及び貸出資金支出											7,800,000					7,800,000	
貸付金支出											220,851,860					220,851,860	
その他の支出																	
投資活動収入		1,647,070			924,000		11,553,422				1,235,847,599					1,235,847,599	
国庫等補助金収入											549,580,000					549,580,000	
基金取崩収入					924,000		11,553,422				306,862,976					306,862,976	
貸付金元金回収収入											231,137,810					231,137,810	
資産売却収入		1,647,070									68,481,661					68,481,661	
その他の収入											79,785,152					79,785,152	
投資活動収支	-2,065,665	-7,812,939			924,000		-3,820,162	-255,100		-200,000	-1,515,159,955					-1,515,159,955	
【財務活動収支】																	
財務活動支出									322,200,000		2,199,681,043					2,199,681,043	
地方債等償還支出									322,200,000		2,179,155,667					2,179,155,667	
その他の支出											20,525,376					20,525,376	
財務活動収入		2,944,200							118,000,000		1,357,244,200					1,357,244,200	
地方債等発行収入		2,944,200							118,000,000		1,357,244,200					1,357,244,200	
その他の収入																	
財務活動収支		2,944,200							-204,200,000		-842,436,843					-842,436,843	
本年度資金収支額	260,446	6,773,006	151,114	342,189	-23,391	521,656	-24,129,593	-34,093	-22,995,180	-239,425	184,588,482					184,588,482	
前年度末資金残高	925,417	10,051,451	358,951	647,415	145,227	1,229,711	103,120,784	141,692	30,365,656	559,769	1,475,562,655					1,475,562,655	
比例連結割合変更に伴う差額	-37,935	94,075		-2	-1	-1		1			56,137					56,137	
本年度末資金残高	1,147,928	16,918,532	510,065	989,602	121,835	1,751,366	78,991,201	107,600	7,370,476	320,344	1,660,207,274					1,660,207,274	
前年度末繰計外現金残高		70,933									139,646,806					139,646,806	
本年度繰計外現金増減額		354,848									7,677,751					7,677,751	
本年度末繰計外現金残高		425,781									147,324,557					147,324,557	
本年度末現金預金残高	1,147,928	17,344,313	510,065	989,602	121,835	1,751,366	78,991,201	107,600	7,370,476	320,344	1,807,531,831					1,807,531,831	